

2023年3月期 中間決算の概要

2022年 11月 11日



決算サマリー

23年3月期2Q

前年同期（末）比

中間純利益

482億円

△ 322 億円
(△ 40.0 %)

新契約
年換算保険料

(個人保険)

327億円

+ 98 億円
(+ 43.0 %)

(第三分野)

29億円

+ 19 億円
(+ 196.9 %)

保有契約
年換算保険料

(個人保険)

3兆3,726億円

△ 1,663 億円
(△ 4.7 %)

(第三分野)

6,093億円

△ 177 億円
(△ 2.8 %)

EV

3兆4,297億円

△ 1,892億円
(△ 5.2 %)

【連結業績の状況】

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加、加えて、主に有価証券の減損によりキャピタル損益が悪化
- 上記については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、中間純利益は前年同期比△322億円（△40.0%）
- 業績予想に対する進捗率は68.0%

【契約の状況】

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+98億円（+43.0%）と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比△1,663億円（△4.7%）

【EVの状況】

- 海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比△1,892億円（△5.2%）

23年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(億円)
経常収益	32,261	32,024	△ 236	64,542
保険料等収入	12,748	11,514	△ 1,233	24,189
資産運用収益	5,613	5,561	△ 51	11,491
責任準備金戻入額	13,768	14,926	1,157	28,642
経常費用	30,422	31,679	1,256	60,980
保険金等支払金	27,797	27,691	△ 105	55,493
資産運用費用	190	1,170	980	697
事業費等 ¹	2,434	2,595	160	4,790
経常利益	1,838	345	△ 1,493	3,561
特別損益	△ 358	812	1,170	△ 624
価格変動準備金戻入額 ²	△ 355	814	1,169	△ 677
契約者配当準備金繰入額	360	271	△ 88	731
法人税等合計	315	403	88	625
親会社株主に帰属する中間純利益	805	482	△ 322	1,580

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

単体 経常利益の明細（要約）

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(億円)
基礎利益	2,125	1,046	△ 1,079	4,297
保険関係損益	1,585	441	△ 1,144	2,964
順ざや	539	604	65	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 46	△ 134	△ 87	△ 73
キャピタル損益	83	△ 721	△ 805	56
うち投資信託の解約益	0	203	203	0
臨時損益	△ 378	15	393	△ 796
経常利益	1,831	339	△ 1,491	3,557

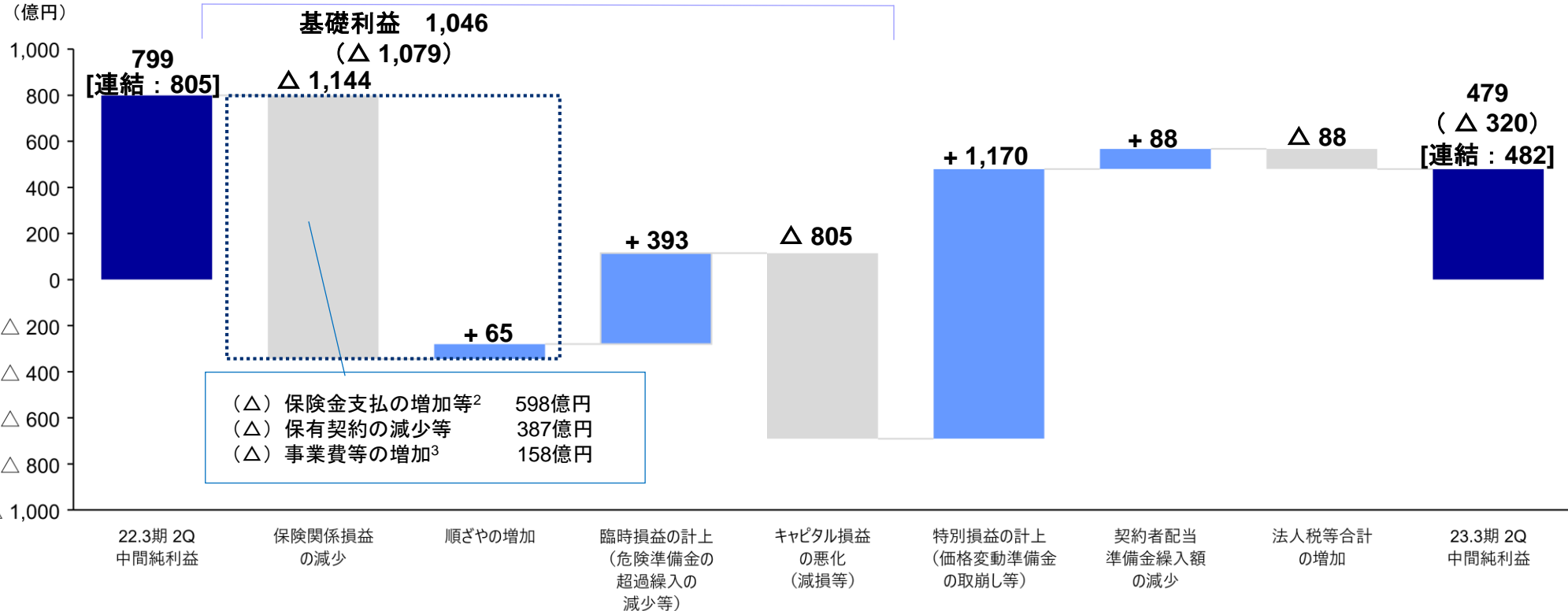
（参考）基礎利益の計算方法の一部改正について

- 2023年3月期において、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めキャピタル損益から除外、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外しキャピタル損益に含める）がなされており、2023年3月期より適用を開始
- なお、価格変動準備金については、従来通りの計算方法で為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約益を除外したキャピタル損益を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施
- 本資料の前年同期および前期末の基礎利益、順ざや、利子利回りおよびキャピタル損益については、上記の改正を反映した数値

23年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,046億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については危険準備金および価格変動準備金の超過繰入額を一部縮小。加えて、キャピタル損益の相当額等¹については従来通り価格変動準備金を取り崩し、中間純利益は479億円となった

経常利益 339 (△ 1,491)



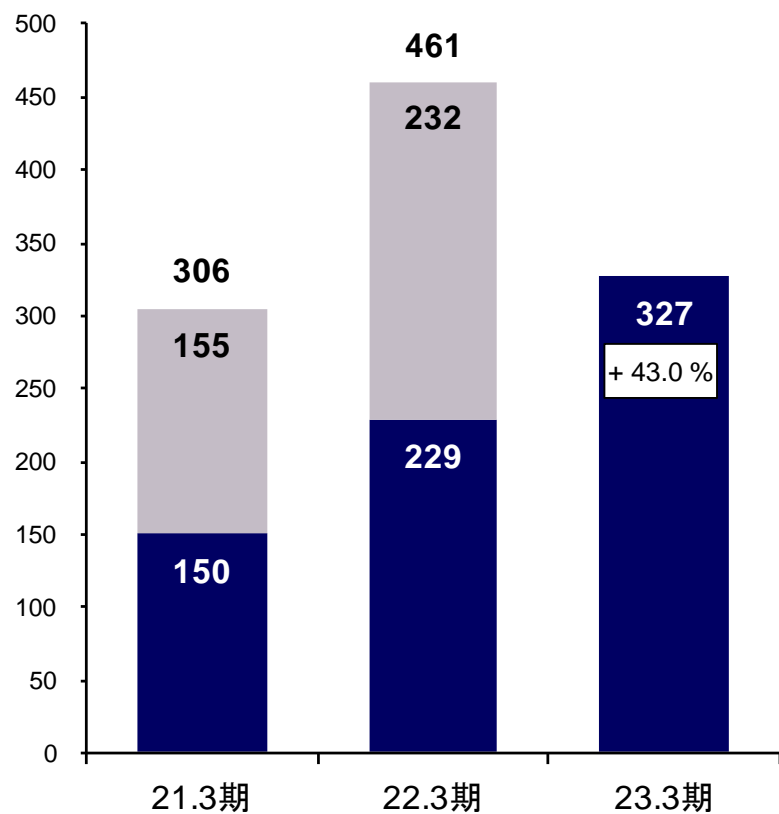
1. 為替に係るヘッジコストは価格変動準備金の戻入対象とし、投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の増加等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る死亡保険金・入院保険金の支払および支払備金の繰入に伴う損益影響
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

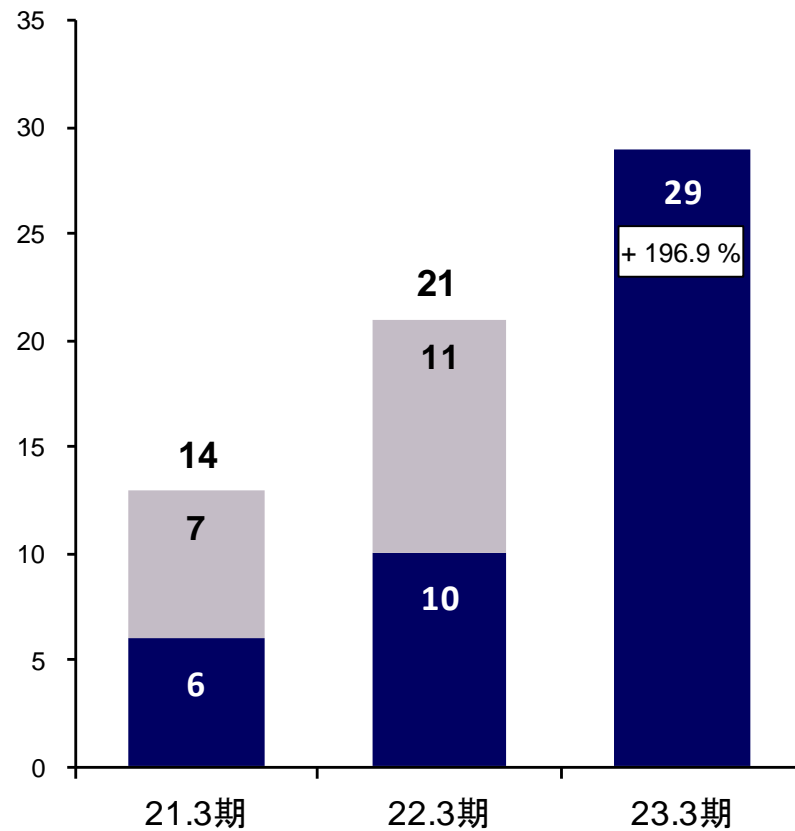
■ 4-9月 ■ 10-3月



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

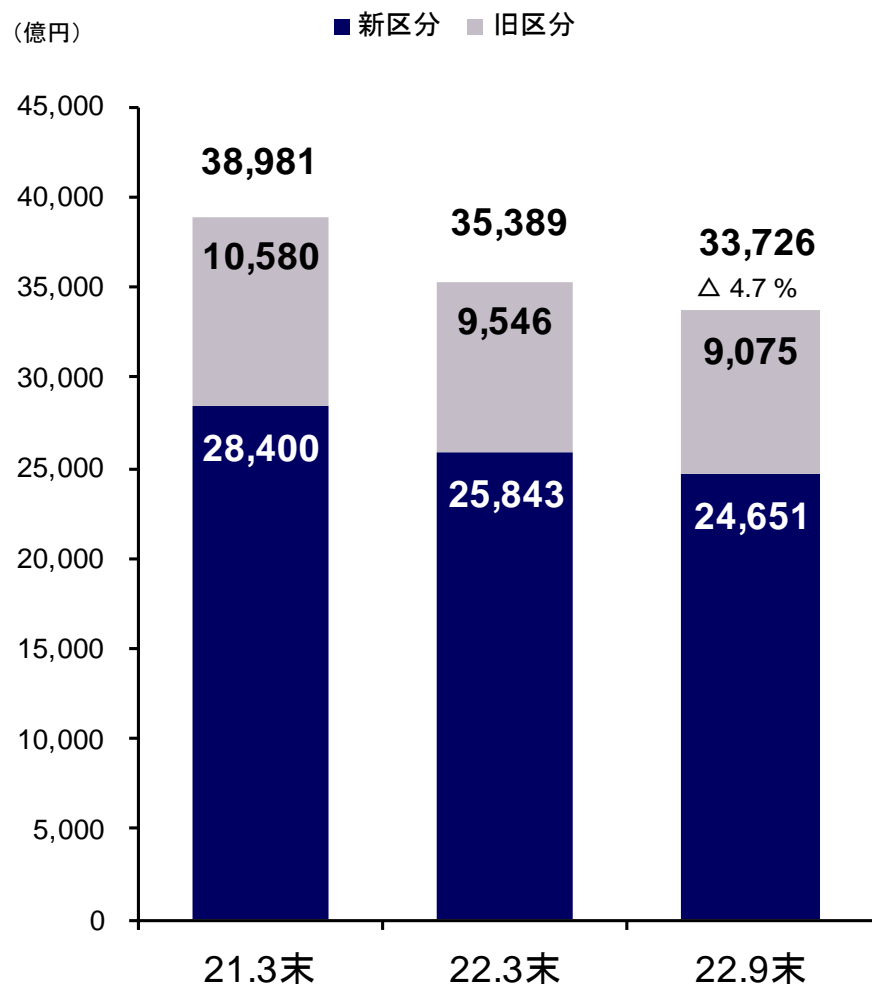
■ 4-9月 ■ 10-3月



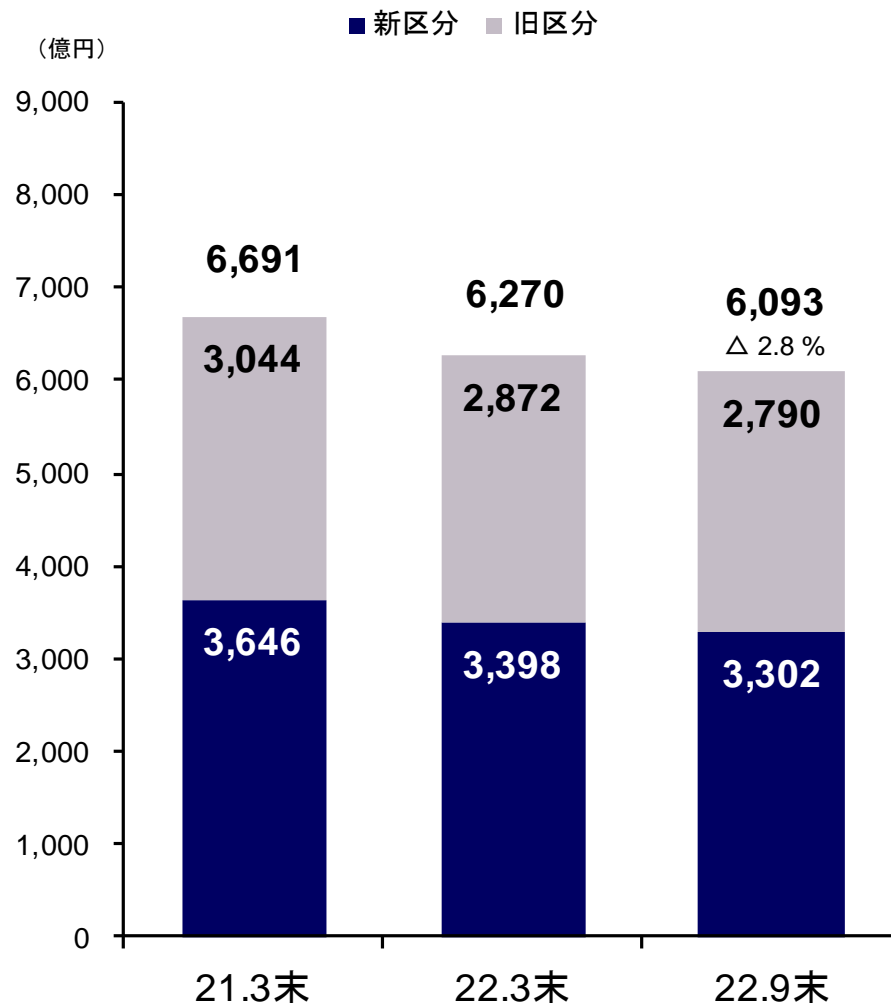
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	22.3末		22.9末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	465,635	69.3 %	456,397	70.5 %	△ 9,237
国債	374,089	55.7 %	374,359	57.8 %	269
地方債	44,626	6.6 %	38,565	6.0 %	△ 6,061
社債	46,918	7.0 %	43,473	6.7 %	△ 3,445
収益追求資産 ¹	112,283	16.7 %	105,408	16.3 %	△ 6,874
国内株式 ²	26,145	3.9 %	24,687	3.8 %	△ 1,457
外国株式 ²	5,861	0.9 %	5,435	0.8 %	△ 425
外国債券 ²	62,799	9.3 %	55,033	8.5 %	△ 7,765
その他 ³	17,477	2.6 %	20,251	3.1 %	2,774
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,149	1.4 %	12,902	2.0 %	3,753
貸付金	42,519	6.3 %	39,201	6.1 %	△ 3,318
その他	51,309	7.6 %	46,473	7.2 %	△ 4,835
うち現預金・コールン	13,107	2.0 %	12,188	1.9 %	△ 918
うち買現先勘定	21,201	3.2 %	15,971	2.5 %	△ 5,229
総資産	671,747	100.0 %	647,481	100.0 %	△ 24,266

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

順ざや・利回り

(億円)

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(参考) 22.3期
順ざや	539	604	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 46	△ 134	△ 73
平均予定利率 ¹	1.69 %	1.67 %	1.68 %
利子利回り ²	1.88 %	1.90 %	1.92 %
キャピタル損益	83	△ 721	56
うち投資信託の解約益	0	203	0

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーション

(年)

	22.3末	22.9末
資産	10.5	10.4
負債	12.7	12.3
差	2.2	1.9

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	22.3末			22.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	565,009	621,734	56,724	557,967	595,738	37,770	△ 7,041	△ 25,996	△ 18,954
満期保有目的の債券	341,262	381,431	40,169	334,283	361,436	27,152	△ 6,978	△ 19,995	△ 13,016
責任準備金対応債券	86,047	91,060	5,012	84,774	86,812	2,038	△ 1,272	△ 4,247	△ 2,974
その他有価証券	137,699	149,242	11,542	138,908	147,488	8,579	1,209	△ 1,753	△ 2,962
有価証券等	109,762	111,037	1,275	105,303	101,786	△ 3,516	△ 4,459	△ 9,250	△ 4,791
公社債	40,437	40,169	△ 267	40,796	39,114	△ 1,682	359	△ 1,055	△ 1,415
国内株式	3,577	4,198	620	3,449	3,841	391	△ 127	△ 356	△ 228
外国証券	42,470	43,325	854	39,874	38,924	△ 950	△ 2,596	△ 4,400	△ 1,804
その他の証券	18,842	18,899	57	17,007	15,723	△ 1,283	△ 1,834	△ 3,175	△ 1,340
預金等	4,433	4,445	11	4,174	4,183	8	△ 259	△ 262	△ 2
金銭の信託	27,937	38,204	10,266	33,605	45,701	12,095	5,668	7,497	1,829
国内株式 ¹	14,957	21,947	6,990	15,051	20,738	5,687	93	△ 1,208	△ 1,302
外国株式 ¹	3,119	5,861	2,742	3,169	5,435	2,265	50	△ 425	△ 476
外国債券 ¹	7,000	7,420	420	6,189	6,693	503	△ 810	△ 727	82
その他 ²	2,860	2,974	114	9,194 ³	12,833 ³	3,639	6,334	9,859	3,525

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(参考) 22.3期
事業費	1,922	2,207	284	3,859
委託手数料 ¹	929	694	△ 235	1,786
新契約手数料	196	187	△ 9	307
維持・集金手数料	733	507	△ 226	1,479
拠出金 ²	270	250	△ 19	540
その他 ³	722	1,261	539	1,532
その他経常費用	511	388	△ 123	930
うち減価償却費	300	199	△ 100	545
事業費等	2,434	2,595	160	4,790

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. 23.3期2Qについては、2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費の増加462億円（単体ベース）を含む

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	22.3末	22.9末	当期 繰入額
危険準備金	16,909	16,894	△ 15
旧区分 ¹	12,032	12,247	215
新区分	4,877	4,647	△ 230
価格変動準備金	9,726	8,911	△ 814
旧区分	6,951	6,702	△ 249
新区分	2,774	2,209	△ 564
追加責任準備金	56,186	54,987	△ 1,199
旧区分 ¹	56,138	54,948	△ 1,189
新区分	48	38	△ 9

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	22.3末	22.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	992.0 %
ソルベンシー・マージン総額	58,585	54,230
リスクの合計額	11,206	10,933

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

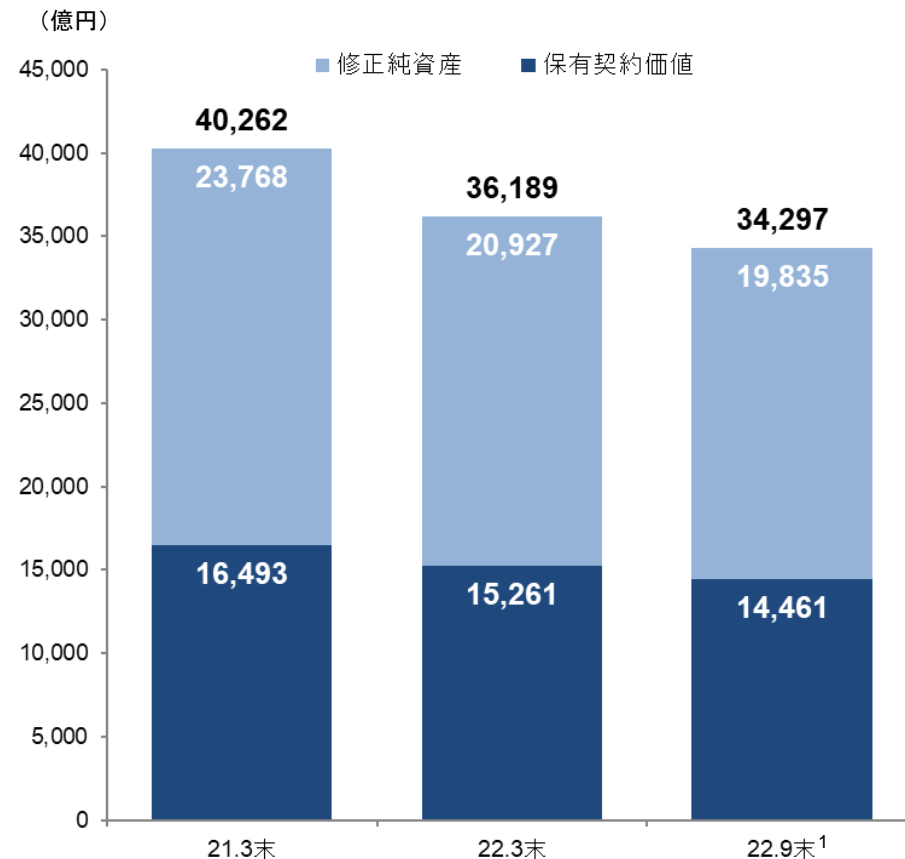
1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

EVの状況

EV

		(億円)		
		22.3末	22.9末 ¹	増減額 (前期末比)
EV		36,189	34,297	△1,892 (△5.2%)
	修正純資産	20,927	19,835	△1,092 (△5.2%)
	保有契約価値	15,261	14,461	△799 (△5.2%)

EVの推移



新契約価値

23.3期第2四半期の新契約価値^{1,2} △ 9億円
 新契約マージン^{1,2,3} △ 0.4 %

- 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値
 2. 2022年4月から2022年9月までの新契約をベースに2022年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分を含む
 3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものの

23年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	23.3期 (予想)	23.3期 2Q	進捗率
経常収益	62,200	32,024	51.5 %
経常利益	1,600	345	21.6 %
当期純利益 ¹	710	482	68.0 %

1株当たり当期純利益	180.67 円
------------	----------

121.63 円

単体業績予想

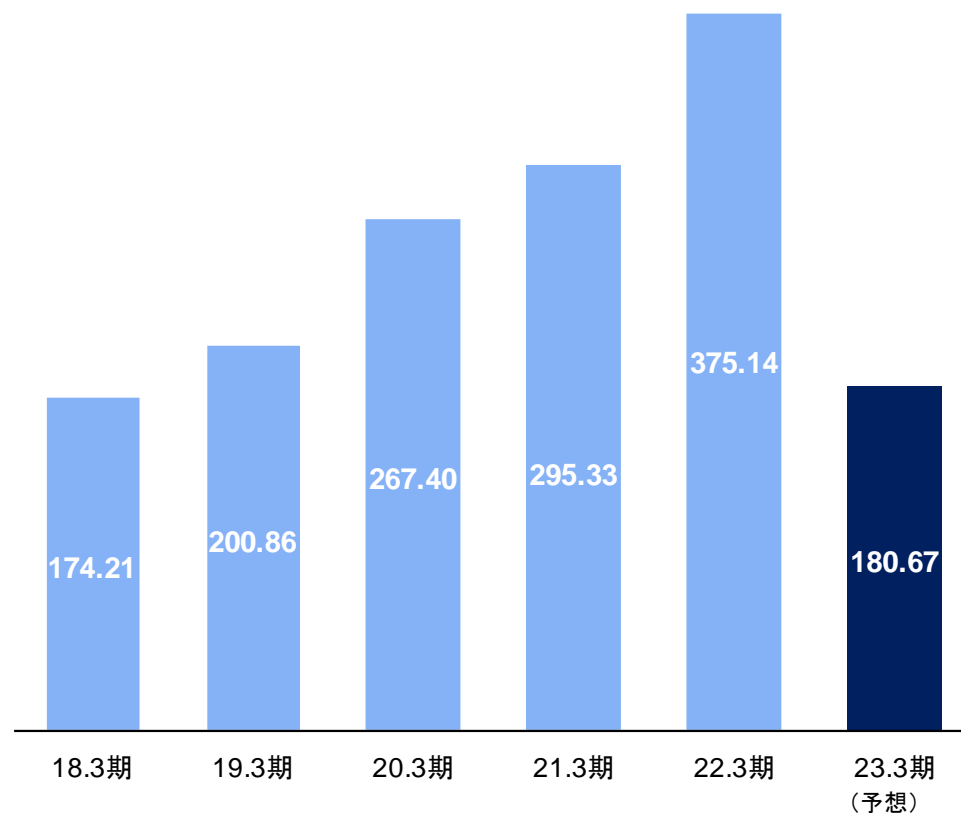
(億円)

	23.3期 (予想)	23.3期 2Q	進捗率
基礎利益	2,200 程度	1,046	47.6 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり当期純利益の推移

(円)



株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

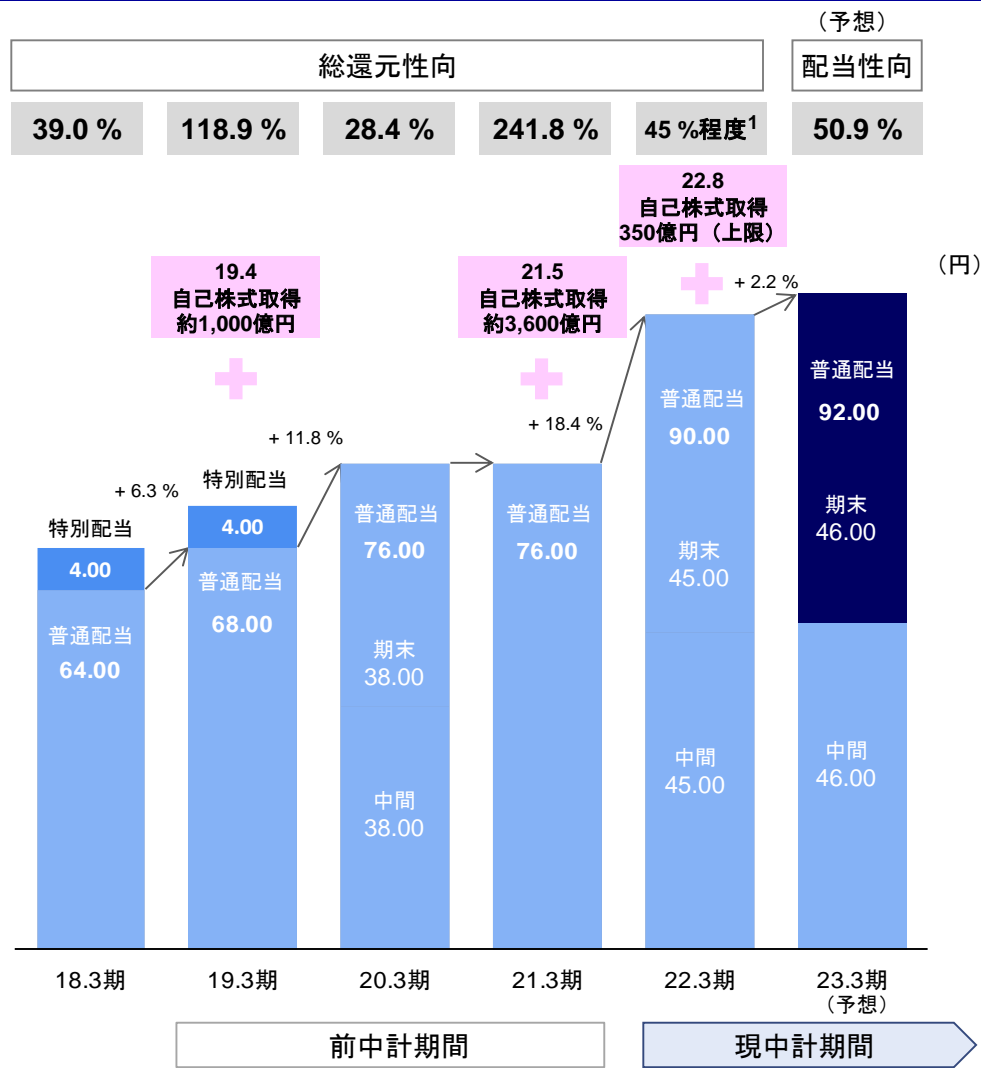
22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円を実施済み
- また、22年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式取得の実施を決定
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように実施しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がある

23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円から変更なし
- なお、23年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

株主配当の推移



1. 自己株式取得を350億円 (上限) 実施した場合

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

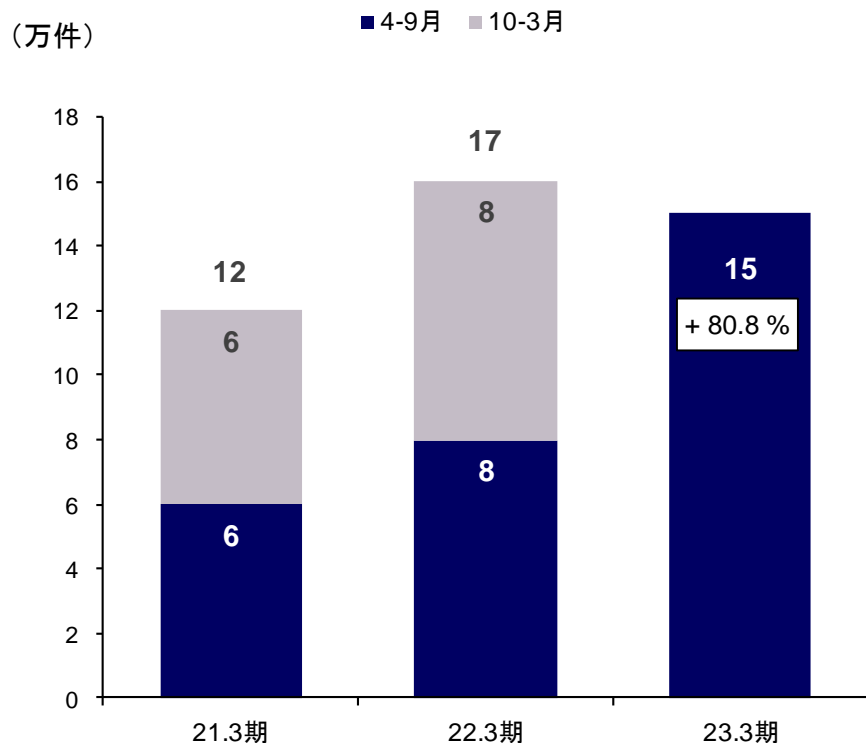
	22.3末	22.9末	増減額
資産	671,747	647,481	△ 24,266
現金及び預貯金	12,707	11,788	△ 918
金銭の信託	45,219	46,540	1,320
有価証券	534,175	517,089	△ 17,086
貸付金	42,519	39,201	△ 3,318
有形固定資産	944	934	△ 10
無形固定資産	936	921	△ 14
繰延税金資産	10,053	10,939	886

	22.3末	22.9末	増減額
負債	647,537	625,668	△ 21,868
責任準備金	565,334	550,408	△ 14,926
うち危険準備金	16,909	16,894	△ 15
うち追加責任準備金	56,186	54,987	△ 1,199
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,726	8,911	△ 814
純資産	24,210	21,812	△ 2,397
株主資本合計	15,445	15,525	80
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	6,398	6,701	303
自己株式	△ 3	△ 225	△ 222
その他の包括利益 累計額合計	8,765	6,287	△ 2,478

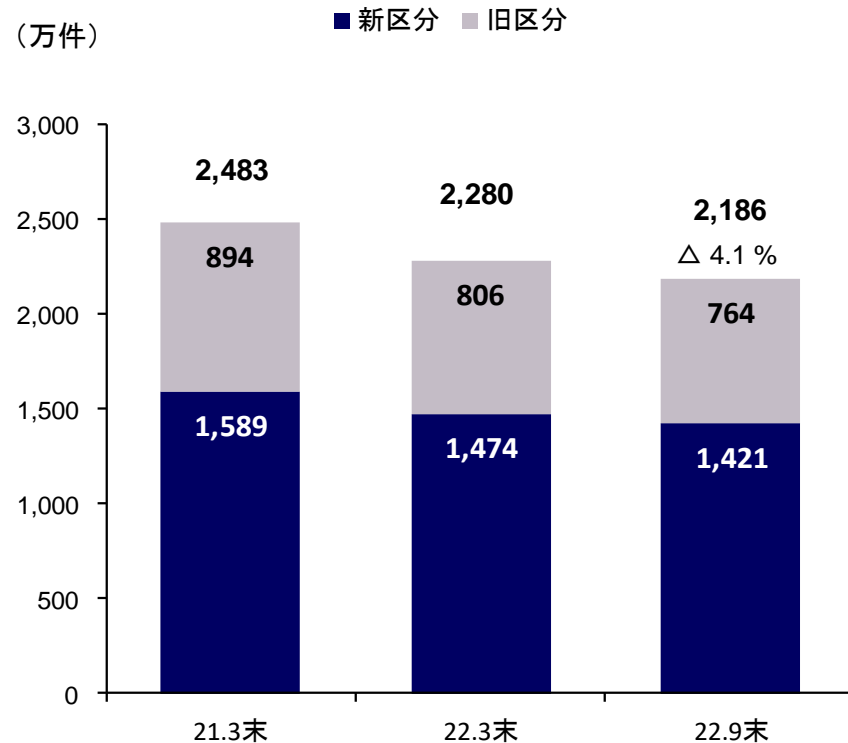
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	21.3期	22.3期	23.3期
通期	51	50	-
4-9月	24	25	22

注: 「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	22.3期 2Q		23.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	8	100.0 %	15	100.0 %
養老	6	77.7 %	10	70.8 %
普通養老	4	58.0 %	7	49.7 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.4 %	0	1.8 %
特別養老	1	18.3 %	2	19.4 %
終身	0	9.9 %	2	17.2 %
普通終身 (定額型)	0	2.2 %	0	4.9 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.6 %	0	1.1 %
普通終身 (倍型)	0	5.3 %	1	8.3 %
特別終身	0	1.8 %	0	2.9 %
学資	0	11.6 %	1	9.2 %
その他	0	0.8 %	0	2.8 %

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	22.3末		22.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,280	100.0 %	2,186	100.0 %
養老	785	34.4 %	728	33.3 %
普通養老	509	22.3 %	473	21.7 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1 %	3	0.2 %
特別養老	271	11.9 %	250	11.5 %
終身	1,156	50.7 %	1,132	51.8 %
普通終身 (定額型)	352	15.5 %	341	15.6 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2 %	5	0.2 %
普通終身 (倍型)	252	11.1 %	249	11.4 %
特別終身	545	23.9 %	536	24.5 %
学資	325	14.3 %	311	14.3 %
その他	12	0.6 %	13	0.6 %

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	935	60	116	166	(+ 42.0 %)
2Q	380	90	112	161	(+ 44.0 %)
3Q	122	72	114	—	
4Q	30	83	117	—	
合計	1,469	306	461	327	

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

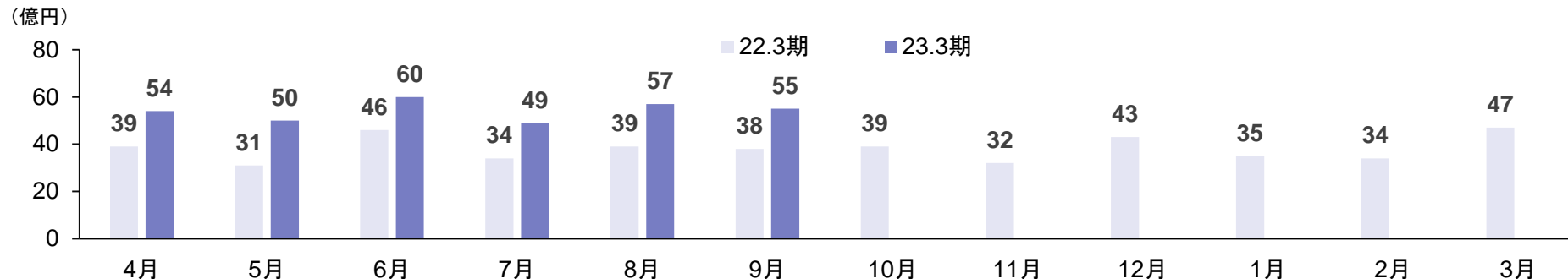
(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	166	2	4	12	(+ 157.8 %)
2Q	44	4	5	17	(+ 234.1 %)
3Q	8	3	5	—	
4Q	1	4	5	—	
合計	221	14	21	29	

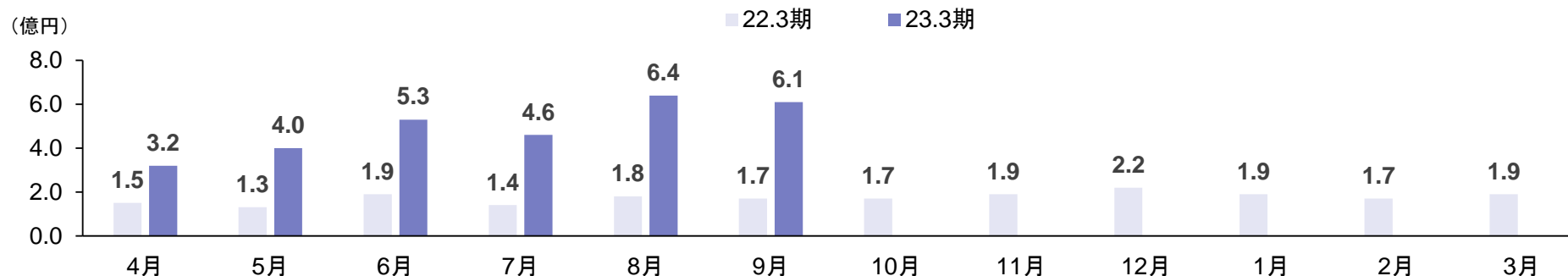
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.1%
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(億円) (参考) 22.3期
資産運用収益	5,613	5,561	11,491
利息及び配当金等収入	4,978	4,915	9,858
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,506	4,508	8,945
公社債利息	3,599	3,510	7,157
株式配当金	48	55	108
外国証券利息配当金	646	635	1,272
その他	211	307	406
貸付金利息	69	67	143
機構貸付利息	381	316	728
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	21	22	41

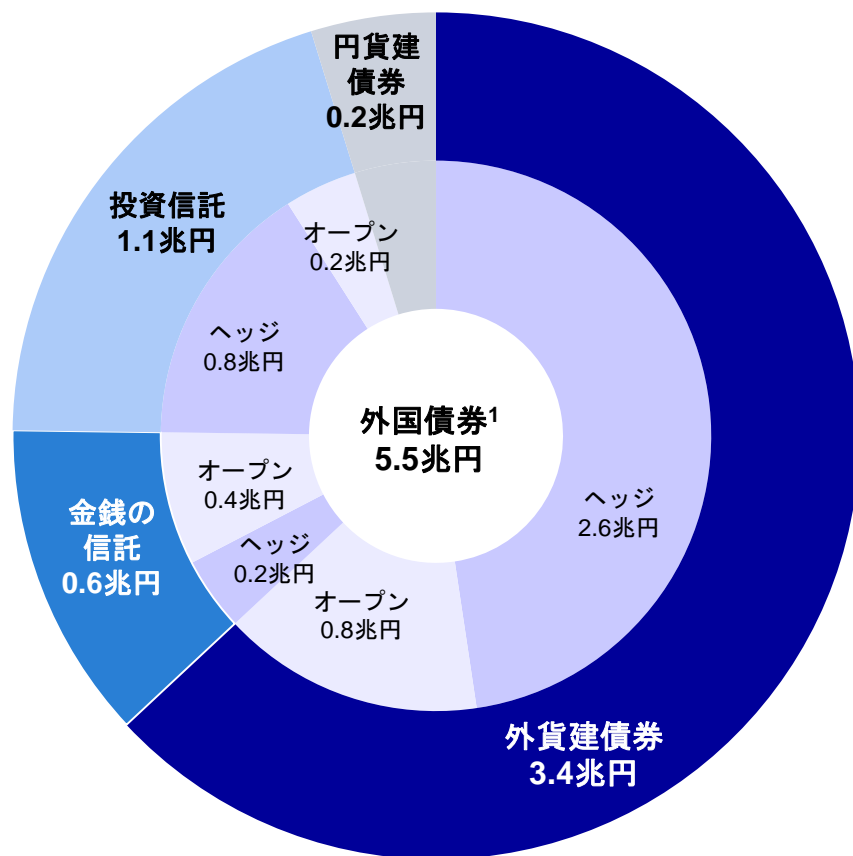
キャピタル損益の内訳

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(億円) (参考) 22.3期
キャピタル収益	676	979	1,696
金銭の信託運用益	574	366	1,145
有価証券売却益	43	266	269
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	12	9	208
その他キャピタル収益 ¹	46	337	73
キャピタル費用	△ 593	△ 1,701	△ 1,640
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 85	△ 827	△ 511
有価証券評価損	-	△ 156	-
金融派生商品費用	△ 39	△ 155	△ 73
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 467	△ 562	△ 1,055
キャピタル損益	83	△ 721	56

- 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
- 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

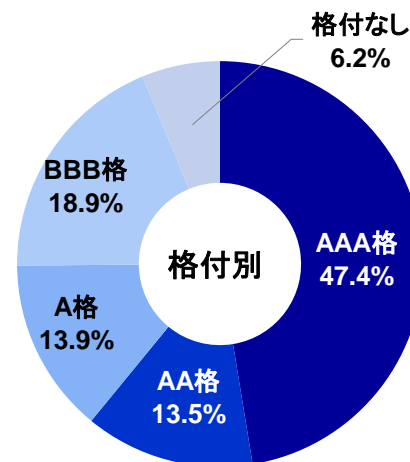
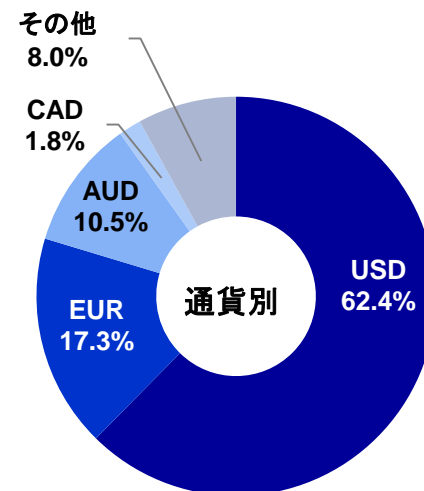
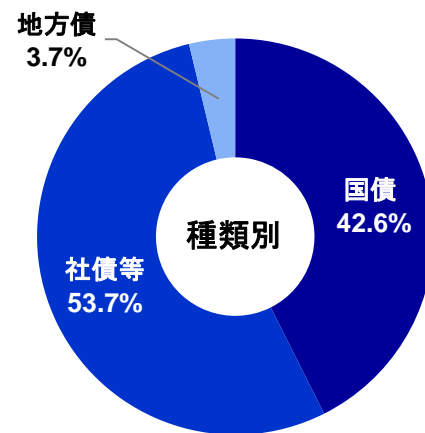
外国債券の投資状況（2022年9月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

外貨建債券の投資状況

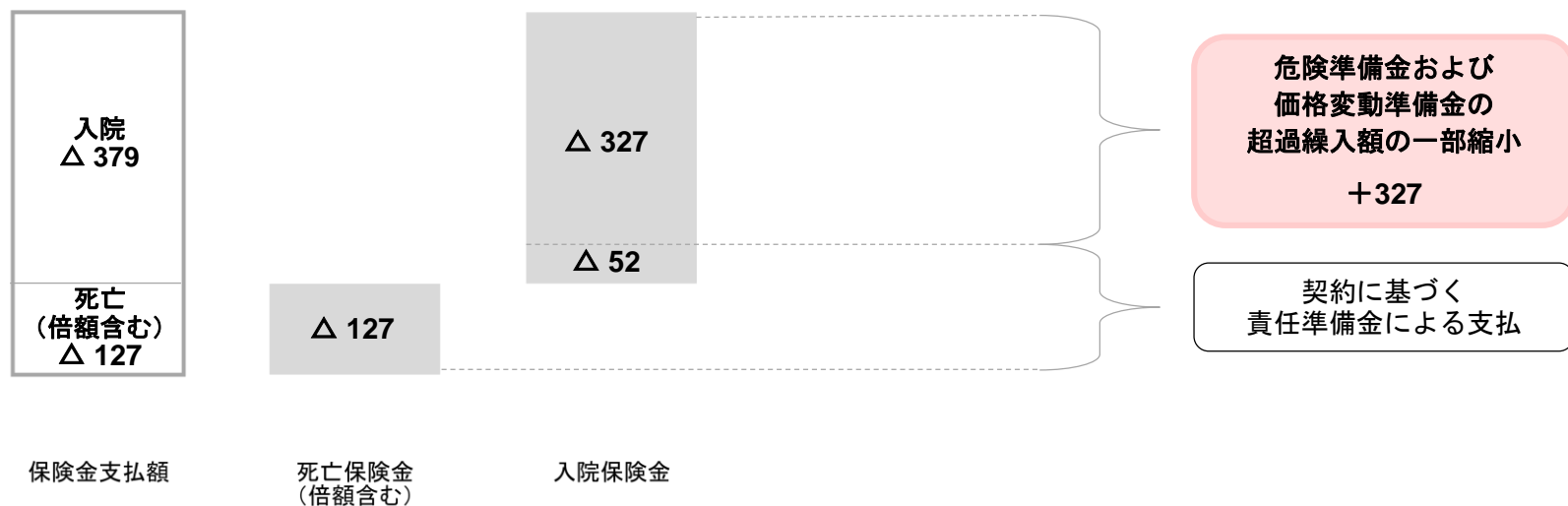


注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

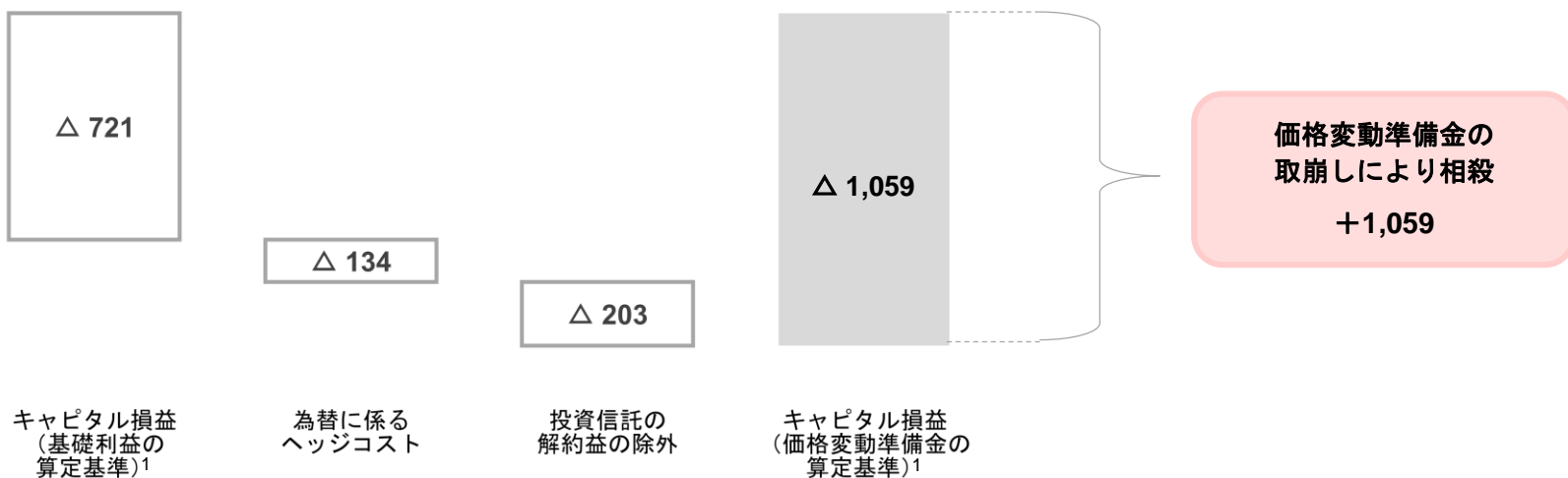
新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払・キャピタル損益への対応

(億円)

新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払への対応



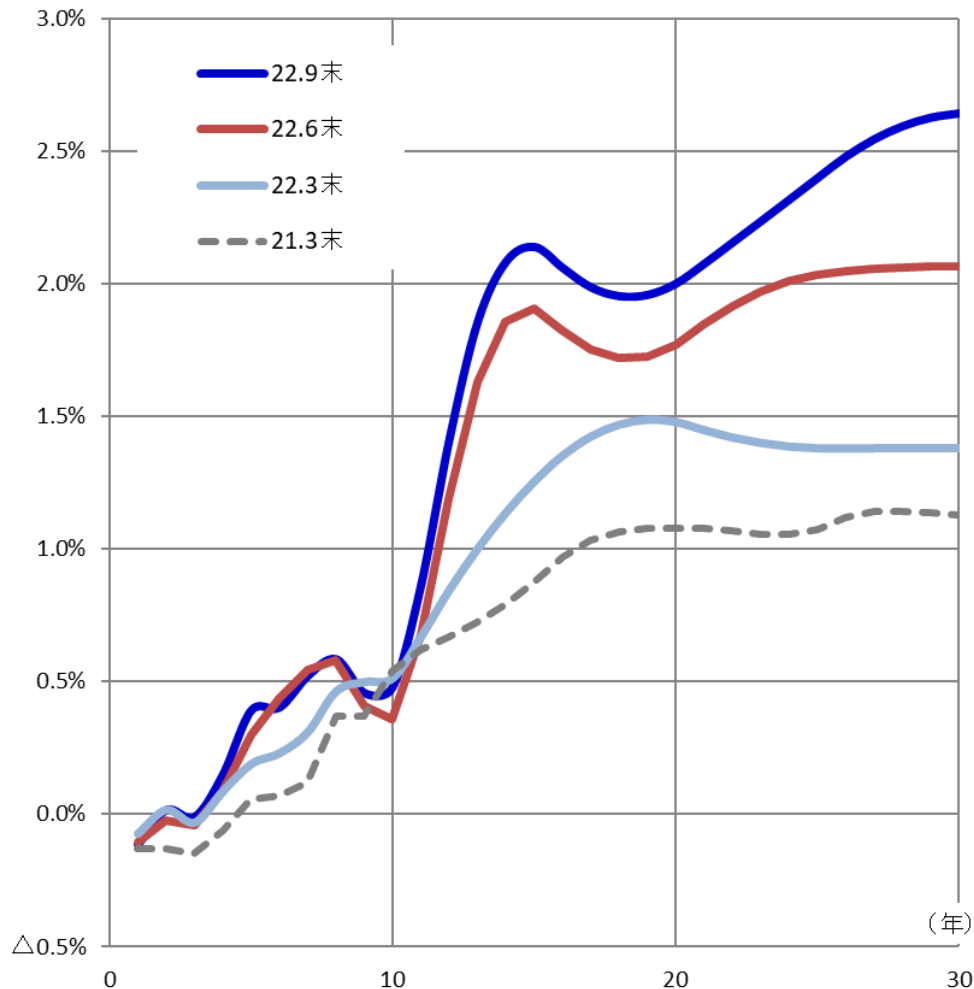
キャピタル損益への対応



1. 「基礎利益の算定基準」は基礎利益の計算方法の一部改正を適用した基準、「価格変動準備金の算定基準」は改正を適用しない価格変動準備金を算定する際の基準

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（21.3-22.9）



1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

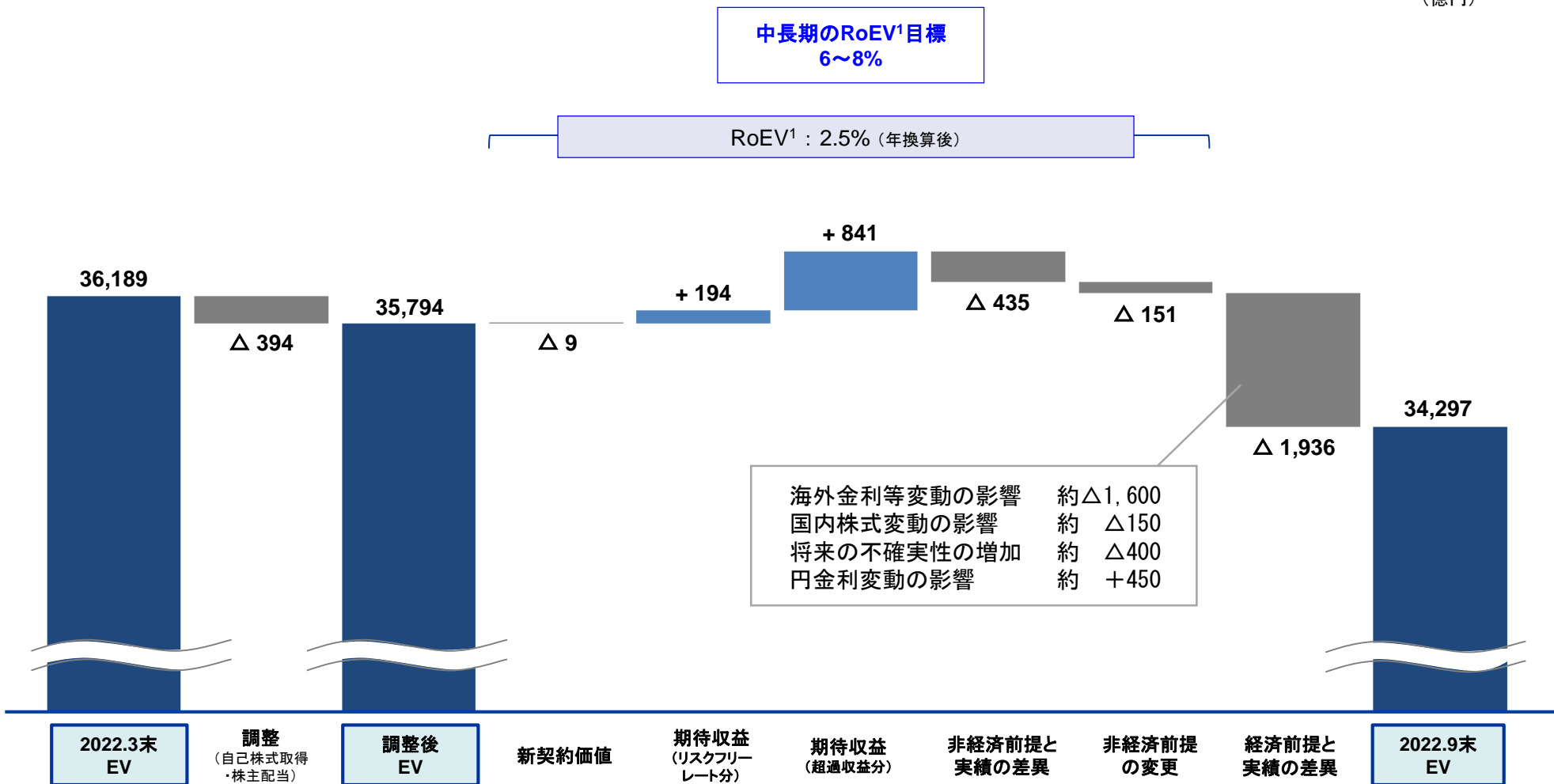
	21.3末	22.3末 ^①	22.6末 ^②	22.9末 ^③
10年	0.539 %	0.513 %	0.359 %	0.479 %
20年	1.080 %	1.480 %	1.770 %	1.998 %
30年	1.126 %	1.382 %	2.067 %	2.640 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

- 2022年3月末EV：①
- 2023年3月期2Qの新契約価値：②
- 2022年9月末EV：③

EVの変動要因

(億円)



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	33,431	△ 865 (△ 2.5 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	33,600	△ 696 (△ 2.0 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 ¹	34,971	+ 674 (+ 2.0 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	34,906	+ 609 (+ 1.8 %)
株式・不動産価値30%下落 ¹	29,700	△ 4,596 (△ 13.4 %)
為替10%円高 ¹	33,403	△ 893 (△ 2.6 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
18,872	14,559
19,782	13,818
20,516	14,455
20,876	14,029
19,657	10,042
19,832	13,571

非経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2022.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	34,799	+ 502 (+ 1.5 %)
事業費率（維持費）10%減少 ¹	36,134	+ 1,837 (+ 5.4 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
19,835	14,964
19,835	16,299

1. 第三者の検証を受けていない試算値

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

- 新型コロナウイルス感染症第7波を受け、即時振込など迅速な保険金支払に向けた取り組みを実施し、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金は昨年度を上回る379億円の支払となった
- 入院保険金支払のうち、みなし入院に対する支払は約9割を占めるが、9月26日以降のみなし入院による入院保険金の支払対象の見直しを受け、今後、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金の支払は減少見込み

迅速な保険金支払に向けた取り組み

- ◆ 即時振込の実施
 - ・ 郵便局等で請求を受け付けた翌営業日に口座着金を実施
- ◆ 専用Webページの導入
 - ・ 契約者と被保険者が別人の契約もwebページから入院保険金の請求ができるよう、対象を拡大
- ◆ 臨時コールセンターの開設
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る請求に関するお問い合わせに特化した窓口を設置
- ◆ 新型コロナウイルス感染症に係る請求の専門処理ラインの設置
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金請求案件に特化した専門処理ラインを各サービスセンターに設置

みなし入院による入院保険金の支払対象基準（9月26日以降）

- ① 65歳以上の方
- ② 入院を要する方
- ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方
- ④ 妊婦の方

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況

	21.3期	22.3期	23.3期 2Q	累計 ¹
死亡保険金 ²	49億8,981万円 (1,456件)	133億1,457万円 (3,807件)	127億8,121万円 (4,002件)	310億8,559万円 (9,265件)
うち倍額保険金	24億5,408万円 (1,450件)	65億5,358万円 (3,800件)	63億4,211万円 (4,000件)	153億4,977万円 (9,250件)
入院保険金	8億2,457万円 (14,023件)	54億6,951万円 (110,562件)	379億6,838万円 (921,970件)	442億6,320万円 (1,046,570件)
うちみなし入院に対する支払	3億1,145万円 (7,425件)	38億2,837万円 (94,917件)	369億4,616万円 (908,108件)	410億8,598万円 (1,010,450件)

（参考）保険金等支払全体の状況

	21.3期	22.3期	23.3期 2Q
保険金等支払 ³	約5.1兆円	約4.9兆円	約2.4兆円

1. 20.3期の保険金支払を含む
2. 倍額支払を含む
3. 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		22.3期 2Q		23.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	17,387	14,876	18,115	13,908
保険料等収入	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	11,239	1,508	10,343	1,171
資産運用収益 ¹	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	2,328	3,287	2,542	3,019
その他経常収益 ¹	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	3,819	10,079	5,230	9,717
経常費用 ¹	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	16,006	14,426	17,897	13,786
保険金等支払金	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	14,146	13,650	14,870	12,821
責任準備金等繰入額 ¹	2,725	-	299	-	0	-	0	-	0	-	198	22
資産運用費用 ¹	991	468	857	382	595	117	565	133	173	20	1,020	149
事業費	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	1,332	589	1,532	672
その他経常費用	777	404	942	427	689	332	640	307	353	166	274	120
経常利益	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	1,381	449	218	121
特別損益 ²	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	△ 238	△ 119	563	249
契約者配当準備金繰入額	196	921	154	937	187	467	182	548	89	270	83	187
税引前当期純利益	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,052	59	697	183
法人税等合計	411	87	549	107	611	60	573	49	295	17	243	157
当期純利益 (又は当期純損失)	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91	757	42	454	25

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

(例：22.3期は「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ1億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 2Q	23.3期 2Q
総資産	百万円	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848	68,344,716	64,746,626
旧区分		41,354,076	39,225,493	37,815,270	35,929,138	36,763,223	34,576,323
新区分		32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710	31,581,492	30,170,303
保有契約件数	千件	29,143	27,070	24,837	22,802	23,807	21,861
旧区分（保険）		11,048	9,907	8,944	8,061	8,502	7,645
新区分（個人保険）		18,095	17,163	15,893	14,740	15,305	14,215
新契約件数	千件	1,711	644	124	173	83	150
消滅契約件数 ¹	千件	2,965	2,714	2,256	2,196	1,106	1,062
旧区分（保険）		1,430	1,141	959	880	442	388
新区分（個人保険）		1,534	1,572	1,296	1,316	664	673
危険準備金繰入額	百万円	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651	37,834	△ 1,541
旧区分		△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581	34,749	21,505
新区分		21,997	5,425	4,991	6,069	3,084	△ 23,047
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789	35,572	△ 81,410
旧区分		△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045	11,942	△ 24,913
新区分		△ 15,564	△ 9,306	23,355	27,743	23,629	△ 56,497
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 117,461	△ 119,938
旧区分		△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 116,206	△ 118,961
新区分		△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,254	△ 976

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 2Q	23.3期 2Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	12,748	11,514
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	2,434	2,595
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	1,838	345
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	360	271
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	805	482
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	26,643	21,812
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	683,434	647,481
自己資本利益率（ROE）	5.8%	7.4%	7.0%	6.0%	-	-
RoEV ²	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.0%	4.7%	2.5%
株主配当	432	427	427	359	179	179
自己株取得額	999 ³	-	3,588 ⁴	215 ⁵	-	-
総還元性向	118.9%	28.4%	241.8%	45%程度 ⁶	-	-
EV	39,257	33,242	40,262	36,189	37,914	34,297
新契約価値	2,238	606	△ 127	△ 115	△ 52	△ 9
基礎利益（単体） ⁷	3,771	4,006	4,219	4,297	2,125	1,046
保険関係損益	3,187	3,201	3,456	2,964	1,585	441
順ざや（利差益） ⁷	584	804	763	1,333	539	604

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2019年4月に実施
4. 2021年5月に実施
5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得の9月末までの取得額
6. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円（上限）実施した場合
7. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、19.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。